

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	民事基本法制の整備		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: -・終了年度: 未定		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 外国の法制・実務についての実地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	89	82	77	74	85	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	89	83	77	74	85	
	執行額	55	57	65				
	執行率 (%)	61.8%	68.7%	84.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	民事基本法制の整備は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	課題検討数(法案準備数)			件数	17	17	18	-
単位当たりコスト	4百万円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト= 65百万円(平成24年度執行額)/18件(平成24年度の法案準備件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	5	8	海外調査案件の増				
	消耗品費	2	2	-				
	印刷製本費	2	1	広報対象法案数の減				
	通信運搬費	1	1	-				
	賃金等	31	33	賃金単価等の変更に伴う増				
	雑役務費	33	40	翻訳対象となる外国語文献の増等				
	計	74	85					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の整備のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	民事基本法制に関する整備を対象としており、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0003	刑事基本法制の整備	法務省刑事局		
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、調査研究委託経費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲2百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0015	平成23年	0014	平成24年	0015

法務省
65百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約，法令外国語
訳委託契約等〕

【一般競争入札・随意契約】

A 公益社団法人商事法務研究ほか
65百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約，法令外国語
訳委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.公益社団法人商事法務研究会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	債権譲渡の対抗要件制度等に関する実務運用及び債権譲渡登記制度等の在り方についての調査研究業務	6			
雑役務費	運送取引の実態についての調査研究業務	5			
雑役務費	老朽化した区分所有建物の建替え等に関する諸外国の区分所有法制及びその運用状況等に関する調査研究	5			
雑役務費	株主による議決権行使の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務	3			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人商事法務研究会 (一般競争入札)	債権譲渡の対抗要件制度等に関する実務運用及び債権譲渡登記制度等の 在り方についての調査研究業務	6	1	96.4%
	(一般競争入札)	運送取引の実態についての調査研究業務	5	1	99.7%
	(一般競争入札)	老朽化した区分所有建物の建替え等に関する諸外国の区分所有法制及び その運用状況等に関する調査研究	5	1	99.3%
	(一般競争入札)	株主による議決権行使の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務	3	1	95.5%
2	株式会社エアクレーレン (一般競争入札)	「家事事件手続法」等の翻訳業務	3	2	67.4%
3	個人A	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
4	個人B	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
5	個人C	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人D	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
7	個人E	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
8	ヒューマンコム株式会社 (一般競争入札)	ロッテルダム・ルールズの翻訳業務	2	3	77.3%
9	個人F	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—
10	個人G	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: - 終了年度: 未定		担当課室	総務課		総務課長	小出 邦夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	43	44	42	40	39	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	43	44	42	40	39		
	執行率 (%)	41	41	39				
		95.3%	93.2%	92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受験者数		活動実績 (当初見込み)	件数	42,290	39,701	37,075	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	1,052円/一人当たり		算出根拠	単位当たりコスト=39百万円(平成24年度執行額)/37,075人(平成24年度受験者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	2	4	打合せ回数増加に伴う増				
	諸謝金	4	4	-				
	印刷製本費	11	10	受験見込者数の減少に伴う減				
	通信運搬費	10	10	-				
	賃金等	4	4	-				
	雑役務費	5	5	-				
	その他	4	2	組織法務本省の予算から組織法務局の予算への振替に伴う減等				
計	40	39						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0007	司法試験の実施	法務省大臣官房人事課		
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、諸謝金及び消耗品費等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲1百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0018	平成23年	0017	平成24年	0018

法務省
39百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕



【一般競争入札・随意契約】

A 日本通運株式会社ほか
39百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.日本通運株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成24年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

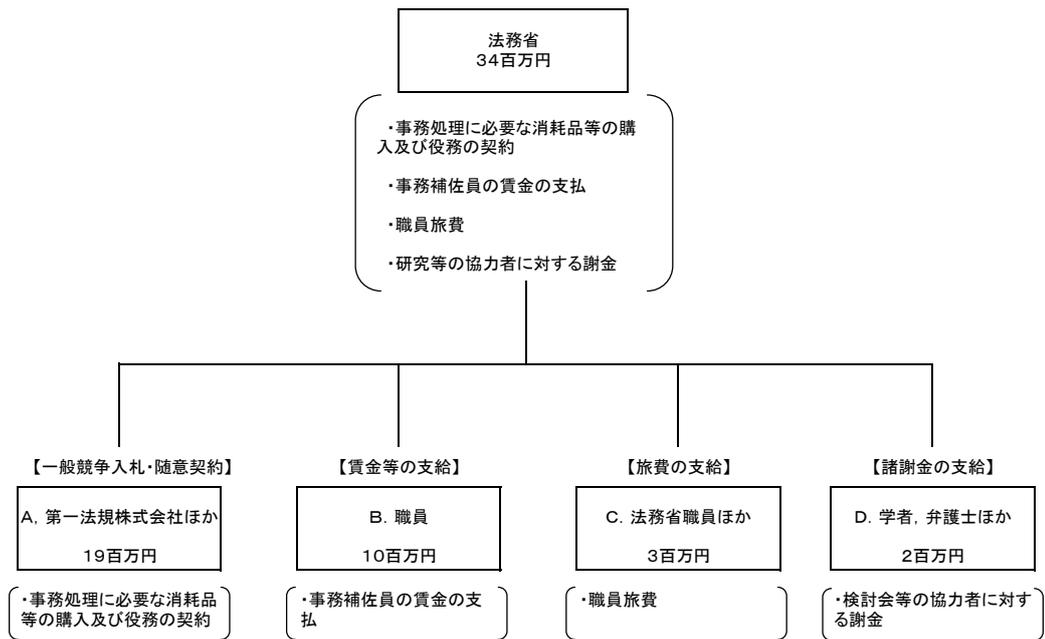
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5	1	86.6%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	コニカミノルタ製複写機保守点検作業	5	1	100%
3	共同印刷株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	4	2	55.1%
4	日本情報産業株式会社 (一般競争入札)	平成24年度司法書士試験・土地家屋調査士試験採点処理及び成績通知書作成等	3	2	98.6%
5	個人A	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人B	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	2	—	—
7	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	リサイクルPPC用紙	1	2	98.1%
8	三陽メディア株式会社 (少額随契)	司法書士試験受験案内書等印刷製本請負業務	1	随意契約	—
9	株式会社ハップ (一般競争入札)	平成24年度土地家屋調査士試験の試験問題等の印刷製本請負業務	1	2	49.6%
10	朝日梱包株式会社 (一般競争入札)	司法書士試験受験案内等の発送	1	3	92.3%

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事基本法制の整備		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 神村昌通		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	69	60	42	46	50
		繰越し等	－	－	－	－	－
		計	69	60	42	46	50
	執行額	52	44	34			
	執行率(%)	75.4%	73.3%	81.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数		活動実績 (当初見込み)	588	835	619	－
単位当たりコスト	54,393(円/件数)		単位コスト=(X)33,669,000/(Y)619 算出根拠 (X)平成24年度予算執行額 33,669,000円 (Y)平成24年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 619件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)基本法制整備費						
	諸謝金	2	2	刑事司法関係の調査研究実施による増 トナーの単価見直し、外国語文献翻訳の削減による減			
	職員旅費	5	12				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	38	35				
	計	46	50				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一緒に一括して一般競争契約を行っている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備された機器等は十分活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0001	民事基本法制の整備	法務省民事局		
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。</p> <p>さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、更なる経費の節減に努めるとともに、平成26年度予算に反映させることとする。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、外国語文献翻訳料につき、必要性の見直しを行い、経費を削減した。(▲2百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0032	平成23年	0029	平成24年	0031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 第一法規株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍等)	3			
計		3	計		0
B.職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賞金	賞金等支払	3			
計		3	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.5			
計		0.5	計		0
D.税務署			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.7 (2.5)	随意契約	
2	株式会社リコー	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2.2 (1.7)	1	100%
3	レクシスネクシス株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	1.6	随意契約	
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	1.6	1	100%
5	独立行政法人国立印刷局	製作業務(法案)	1.5 (0.6)	随意契約	
6	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1.4 (0.8)	随意契約	
7	株式会社アイガー	製作業務(法案)	1.2 (1.1)	随意契約	
8	株式会社第一文真堂	物品購入(コピー用紙)	1.2	2	98.1%
9	株式会社和幸印刷	製作業務(法案)	1.1 (0.5)	随意契約	
10	個人	役務(通訳及び翻訳)	0.8 (0.4)	随意契約	

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

B. 賃金等の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	3.4		
2	個人B	賃金等	3.1		
3	個人C	賃金等	2.6		
4	個人D	賃金等	0.6		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.5		
2	個人B	職員旅費	0.5		
3	個人C	職員旅費	0.2		
4	個人D	職員旅費	0.2		
5	個人E	職員旅費	0.1		
6	個人F	職員旅費	0.1		
7	個人G	職員旅費	0.1		
8	個人H	職員旅費	0.1		
9	個人I	職員旅費	0.1		
10	個人J	職員旅費	0.1		

支出先上位10者リスト

D. 諸謝金の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		